

令和元年度 経営発達支援事業 評価・見直し結果報告書

1. 評価機関名 芽室町商工会 経営発達支援事業評価委員会(書面議決方式)
2. 開催日時 令和2年6月10日(水)
3. 出席者
 - (1)外部有識者 芽室町町商工観光課 課長 紺野 裕様
 - (2)評価委員会 委員長 田島浩二(商工会副会長)
委員 珠玖謙一(商業部会長)、渡辺洋志(工業部会長)
金井裕次(サービス業部会長)、武藤健護(事業者代表)
大山信幸(オブザーバー:北海道商工会連合会十勝支所)
事務局 経営指導員 川岸秀光

4. 報告事項

令和元年度伴走型小規模事業者支援推進事業報告及び評価について

令和元年度における、経営発達支援事業の実施状況は以下のとおり。

1, 地域経済動向の調査に関すること

(1)既存情報の収集・分析を行う

目標:1回 実績:未実施

検証結果:伴走型補助金対象外により財源無く未実施

本年度実績自己評価 D

(2)地元金融機関との情報交換による情報収集及び提供を行う

目標:4回 実績:未実施

検証結果:伴走型補助金対象外により財源無く未実施

本年度実績自己評価 D

(3)地域内各種団体等との懇談会の開催による情報収集

目標:1回 実績:1回

検証結果: JA 芽室、芽室町議会、芽室町等、各種団体と情報交換を実施、地域経済動向の共有等を行った。地域経済団体が協力して、中心市街地活性化を目指したイベントの実施などに繋がるなど、実施効果は高い。継続して地域経済活性化に関する意思の疎通と協力体制の維持を推進する

本年度実績自己評価 A

2, 経営状況の分析に関すること

(1)解決可能な経営課題の見つけ方等のセミナーの実施

目標:2回20名参加 実績:5回71名参加

本年度実績自己評価 A

検証結果:5回実施し、小規模事業者の消費税増税対策、接客技術向上などの課題について専門家を講師に迎え支援した(消費税軽減税率対策補助金を活用)。消費税の増税を控え、増税前後の駆け込み消費や消費減などが想定されており、事前に対応策として経営計画の策定の重要性をアドバイス。計画策定の前段階として、経営分析により自社把握を強化する事について意思の醸成に繋がった。参加者の課題は千差万別であり、今後は、個別対応

を中心に伴走支援が必要と考えている。

(2) ネット de 記帳及び独立行政法人中小企業整備基盤機構運営の「経営自己診断システム」活用促進による簡易財務分析の推進

目標:18社 実績:18社

本年度実績自己評価 A

検証結果: ネット de 記帳利用者18社の経営分析を実施、計数を活用した経営についてアドバイスをを行った。会計は、決算・確定申告を実施する事も大きな目的だが、会計データを活用して経営改善等の視点を持つことについてアドバイスをを行ったが、小規模事業者は日々の業務に追われている場合が多く、重要性については理解を得られるが、実際に活用するまではハードルが高いと感じる。引き続き、根気よく支援を行っていきたい。

(3) 経営分析支援(専門家の活用支援を含む)

目標:7社 実績:9社

本年度実績自己評価 A

検証結果: 伴走型補助金により専門家を活用して、3年分の決算書から簡易経営分析を実施し分析結果を提供紙自社の実態把握を支援した。伴走型事業に参加する要件として経営分析の実施(専門家委託も伴走型支援)を義務づけていることで、分析件数も増加している。分析実施効果として自社の経営状況についてこれまでと違う視点での認識を深めることに繋がった。今後も、伴走型支援事業参加など、メリットを提供紙ながら実施者増強に努めていく。

3, 事業計画策定支援に関すること

(1) 事業計画策定に向けた発達支援計画認定講習会及び個別相談会の開催セミナー・個別相談会等の開催にかかる PR

目標:3回 実績:5回

検証結果: 経営課題の解決や新たな販路拡大対策(持続化補助金活用を含む)を目標とした経営計画策定セミナー2回・個別相談会を3回実施に際し、案内文書にて PR を行った。セミナーに参加しなかった小規模事業者に対し商工会の本支援事業の PR 効果は高い。今後も根気よく実施すると共に、参加者増加対策も検討する。

本年度実績自己評価 A

(2) 専門家による事業計画策定セミナー・個別相談会を開催する。

目標:3件 実績:5回20名参加

検証結果: 経営課題の解決や新たな販路拡大対策(持続化補助金活用を含む)を目標とした経営計画策定セミナー・個別相談会を5回実施、20名参加した(消費税軽減税率対策補助金活用)。セミナーに参加しなかった小規模事業者の持続化補助金の活用もあり、事業計画策定数は18事業者となった。今後も1社でも多くの経営計画策定に向けた支援を積極的に実施する。

本年度実績自己評価 A

(3) 特定創業支援事業に係る創業塾の開催による事業計画策定支援

目標:2回 実績:未実施

検証結果:随時相談対応を行っている、創業塾の実施については、創業の窓口相談案件に寄り対応する事としていたが、案件は無かったため未実施。次年度も本年度と同様。

本年度実績自己評価 D

(4)ベンチャーキッズ事業の実施

目標:1回 実績:1回11名参加

検証結果:町内小学生を対象に、参加者を公募し11名参加を得た。実施内容は、小学生が経営者となり経営計画を策定し商品選定から仕入れ、模擬店舗の運営による販売体験、決算報告まで行う。参加小学生の父兄の皆様からの声として、毎年参加している子が多く、参加経験のある家庭では、弟や妹が参加を希望するなどの効果がある。参加した小学生は、経営に興味を持ち親の仕事についても関心が高くなるなど非常に好評である。将来的には、創業予備軍として期待するところも多い。将来の起業への布石、事業経営への理解度向上などもあるので、継続実施していきたい。

本年度実績自己評価 A

(5)第二創業(経営革新)塾の開催による事業計画策定支援【新規】①第二創業(経営革新)相談会の開催

目標:2回 実績:7回59名参加

検証結果:経営革新セミナーとして新たな販路開拓セミナーとして開催し5名参加、今後の新たな販路開拓に向け具体的に取り組む手法等についてアドバイスした。今回は、セミナーテーマを事業者が入りやすいテーマ設定し開催し参加者増加があった。小規模事業者が参加したくなるようなタイムリーなテーマ設定を留意し、更に参加者増加を図ることが重要である。

本年度実績自己評価 A

4, 事業計画策定後の支援に関すること

(1)事業計画実施支援(第二創業に係る事業計画を含む)【新規】【事業】①巡回・窓口支援等による進捗状況の把握

目標:15件 実績:32件

検証結果:伴走型支援事業参加者に対し、経営分析及び分析に基づいて経営計画の策定を義務づけ実施し、目標をクリアできた。小規模事業者に興味を持って頂ける支援事業の実施が、経営分析と経営計画策定に直結しており、支援事業でもPR・売上増加効果が出ており、小規模事業者の経営マインド向上に寄与できた。小規模事業者は、様子見される事が多く、今回4年目の実施に伴い参加事業者が固定化しつつある、今後の事業参画意識の醸成に期待するところである。

本年度実績自己評価 A

(2)事業計画の円滑な推進を支援する

目標:15事業者 実績:32事業者

検証結果:伴走型支援事業参加事業者に対し、策定した経営計画に基づき地域内販路拡大策としてチラシ作成・配布によるPR強化を実施し、事業計画の円滑な

推進に寄与できた。計画推進にあたり、実施時期についても計画通り円滑に推進できるよう支援し、結果、全ての参加事業者が円滑な支援事業の実施に繋がった。今後も、支援事業への参加者増を図り小規模事業者支援の案件創出を行う。

本年度実績自己評価 A

(3) 創業後の経営者ネットワークの活用①情報交換会、各種会議等の開催

目標: 一件 実績: 対象者なし件

検証結果:

本年度実績自己評価

5, 需要動向調査に関すること

(1) 既存の情報を活用した小規模事業者の主力商品に係る需要動向調査支援

目標: 情報提供 実績: 未実施

検証結果: 伴走型補助金対象外のため未実施

本年度実績自己評価

(2) 過年度実施の調査結果や他の経営発達支援事業実施商工会との情報共有による
需要動向調査支援

目標: 情報提供 実績: 未実施

検証結果: 伴走型補助金対象外のため未実施

本年度実績自己評価

(3) 専門家を活用した需要動向調査

目標: 1回 実績: 未実施

検証結果: 伴走型補助金対象外のため未実施

本年度実績自己評価

(4) 消費者懇談会事業実施による需要動向調査

目標: 1回 実績: 未実施

検証結果: 伴走型補助金対象外のため未実施

本年度実績自己評価

(5) 日経テレコン POS の活用による売れ筋商品などの最新情報の提供を行う

目標: 4回 実績: 未実施

検証結果: 伴走型補助金対象外のため未実施

本年度実績自己評価

6, 新たな需要の開拓に資する支援に関すること

(1) 特産品等活用した新商品開発

目標: 3回 実績: 未実施

検証結果:

本年度実績自己評価

(2) 販路開拓①北海道一の消費地である札幌市内で実施される展示会、商談会情報の
提供と参加者支援を行う。

目標: 1回 実績: 1回1事業者

検証結果: 札幌市で開催された「北海道メイカーズ・ご当地応援マルシェ」へ1社派

遣。2日間の開催で来場者数22,743人あり、PR効果も高い、売上げが339千円と若干伸び悩み状況でもあった。今後の売上げ増強につなげて行きたい(伴走型補助金活用)

本年度実績自己評価 A

販路開拓②めむろみなくる販売会実施支援

目標:1回40事業者出店 実績:1回19事業者(47事業者展示出店)

検証結果:芽室町内で開催した芽室みなくる販売会出店を支援、今回2回目の開催、開催日程を協議したが、当日は地域の小学校等のイベント等に日程が重なり、出店者がパネルを使用した展示出店に移行した事業者があった。

但し、PR地区をとから管内に広げたことで来場者数は前年並みを確保出来た。また、新たなお客様が大幅に増加した事で、PR効果は高い。(伴走型補助金活用)

本年度実績自己評価 A

(3)東京にある全国商工会連合会の運営するむらからまちから館への試験販売やその他首都圏で実施される展示会・商談会等への参加支援を行い、地元特産品の販路開拓を支援する。

目標:1回 実績:希望者なし

検証結果:参加希望者なし

本年度実績自己評価 -

(4)地域のイベント等への積極的な出店及び試験販売・試食会の支援

目標:1回 実績:未実施

検証結果:-

本年度実績自己評価 D

(5)販路開拓にあたり、商品パッケージデザインや商品の保存性を高めるなど、専門家等を活用(小規模事業者持続化補助金等を含む)した商品力向上対策などの支援を行う。

目標:1回 実績:10回10事業者

検証結果:商品力・パッケージデザイン向上など専門家を活用した個別相談案件に対応し、6回6事業者支援した。参加事業者はそれぞれ、専門家より具体的なアドバイスを受けたことにより、更に商品力向上に寄与した。今後も個別具体的対応が可能な専門家派遣事業を積極的に提案・活用し小規模事業者の期待に事得る支援を行う(消費税軽減税率補助金・むらおこし人材育成事業活用)

本年度実績自己評価 A

(6) SNS やネット販売の活用

目標:4回 実績:未実施

検証結果:

本年度実績自己評価

(7)連携予定である北海道経済産業局、(財)中小企業総合支援センター、金融機関等の実施する、ビジネスマッチング等への積極的な参加支援による販路等開

拓支援。

目標：－ 実績：未実施

検証結果：

本年度実績自己評価

(8) 事業者(商品・サービス等)の紹介パンフレットの新規作成や充実等による販路拡大策を支援する。

目標：1回 個社チラシ：実績：23回14事業者、共同チラシ：実績：3回106社

検証結果：1昨年より地域内販路拡大を目的にチラシ作成費の支援を行っており、本年度個社チラシ14事業者23回、共同(業種別：3回106事業者掲載)チラシを町内外に配布し PR を支援しました。参加した14の小規模事業者の内、12社が来店者数、売上、新規顧客共に増加した。参加者アンケートでも継続を希望すると回答者が全員であり、今後も継続して支援する事で地域内の販路拡大に寄与できる結果となった。今後は、チラシ作成費の定額補助も考慮に入れ、参加事業者数の増大を図り支援していきたい。また、新たな PR 方法も提案しながら小規模事業者の事業参加マインドを盛り上げていきたいと考えている(伴走型補助金の継続活用)

本年度実績自己評価 A

(9) 芽室町観光物産協会による「めむろ逸品」制度の利活用促進による新たな販路開拓

目標：1回 実績：未実施

検証結果：

本年度実績自己評価

7, 新たな需要の開拓に資する支援に関すること

(1) 町外への消費流出の抑制方法等についての検討会議の開催

目標：2～6回 実績：5回

検証結果：芽室町商工観光課との協議を実施。中心市街地活性化に向けた空き地・空き店舗対策構築に向け意見交換を行い、中心市街地に土地・建物を有する方、事業者アンケート調査を実施、今後の更なる調査、意見聴取を行い次の段階へ進む見込み。継続して、中心市街地商店街活性化に向け具体的な対策構築に向け協議を行っていく。

本年度実績自己評価 B

(2) 食による中心市街地商店街の賑わい創出による小規模事業者 PR の促進

目標：2回 実績：1回

検証結果：はしご酒事業として、飲食業の活性化対策イベントを開催、13事業者参加し176名の消費者が飲食店をはしごし PR した。はしご酒参加店を強制的に3店舗回るため、PR 効果が高い事業として好評である。参加事業者の創意工夫を取り込める仕組み作りが必要と考えている。

本年度実績自己評価 B

(3) 小規模事業者 PR と中心市街地活性化のためのイベントの実施

目標：各1回 実績：各1回

検証結果：実行委員会主催「めむろまちなかマルシェ」を開催、小規模事業者5社出店

し、地場産品を活用したメニューを提供し PR した。地域の特産品を使用してメニューを提供する仕組みを取っており、地域内外の PR 効果は相当高い。来場者の増加対策、出展事業者数の増強が課題。

本年度実績自己評価 A

(4) 地域消費者と事業者特に小規模事業者とのサービスに関する意識のギャップ解消対策

目標: 実施 実績: 未実施

検証結果: -

本年度実績自己評価 D

(5) めむろ新築・リフォーム協議会との連携による新築・リフォーム事業 PR 及び商談会の開催

目標: 1回 実績: 1回

検証結果: 5月連休明けの土日に商談会を開催、個別相談会、住まいに関わる情報提供や補助制度紹介を行う。町内の建設業者が PR を行い、知名度も向上しているが来場者は横ばい傾向。来場者からは PR 効果は高いと好評である。今後は、工事成約に向けた具体的なアクションが少ないため、成約数増加対策が必要である。

本年度実績自己評価 A

(6) 当会販促事業の積極的推進による地域内販路の再構築【①サービス意識向上(消費者との意識のギャップ解消)勉強会開催

目標: 実施 実績: 未実施

検証結果: -

本年度実績自己評価

(7) 当会販促事業の積極的推進による地域内販路の再構築②ちよつきり市商店街事業・年金サービスデー事業。

目標: 2回 実績: 2回

検証結果: ちよつきり市29店参加1回開催249名の消費者が来店、年金サービスデーは6.2月年金支給日に併せてサービスを実施し PR を図っている。参加店は6月30件、2月30件。継続実施により PR 効果は高い、実施内容にマンネリ化も見え始めてこ入れが必要と思われるが、毎回開催を楽しみにしてくれているお客様多く効果は高い。来場者増強対策が必要と考えている。また、PR 方法、頻度も課題あり。

本年度実績自己評価 D

(8) 当会販促事業の積極的推進による地域内販路の再構築③中心市街地商店街活性化事業。

目標: 実施 実績: 実施

検証結果: 国のプレミアム商品券にあわせて、町独自のプレミアム付き商品券事業を実施、消費税の増税後の消費減退に歯止めを掛けることを目的とし、当初の目的達成できた。

本年度実績自己評価 A

8, 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) ①北海道商工会連合会、(公財)北海道中小企業総合支援センター、独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部については、各種研修会等で集まる機会が多く情報交換の時間を新設してもらい情報交換することで他の商工会等の経営発達支援事例等に関する情報交換を行い、経営発達支援事業を推進する商工会職員との情報交換により支援の現場における必要かつ有効な支援のツボや事例について情報収集を行う。

目標:1回 実績:1回

検証結果:西十勝広域連携推進会議にて情報交換。経営発達支援事業等の具体的な取組状況に係る情報交換により支援スキル、ノウハウの蓄積ができる。情報交換した支援手法等の積極活用と、広域連携課によるスケールメリットの享受などを検討。

本年度実績自己評価 A

(2) 中小企業団体中央会帯広支部、日本政策金融公庫国民生活事業帯広支店等との情報交換会の開催(年1回程度実施)により、他の支援機関の目から見た経営発達支援事業に関する情報収集し事業のPDCAに必要な情報を収集する。

目標:2回 実績:2回

検証結果:マル経協議会に併せて実施。他の商工会の支援事業等の情報交換により事業見直しや新規事業のヒントが得られる。収集した情報により更に支援効果を発揮できる様務める。

本年度実績自己評価 A

(3) 芽室町商工振興戦略会議による情報交換会(月1回)を開催し、地域小規模事業者動向を報告するとともに、「地域内の循環型経済」の推進に必要な情報交換を行うことで、芽室町への経営発達支援事業実施状況の実施に対する意思の疎通と円滑な推進に係る支援を強固なものにつなげる。

目標:6~10回 実績:6回

検証結果:芽室町担当課との情報交換を実施。小規模事業者に対する芽室町独自の支援策を引き出すことに繋がった。芽室町独自の支援策を広くPRし、小規模事業者支援の案件創出に努力する。

本年度実績自己評価 A

9, 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 各種研修会等の参加による支援力向上に関すること。

目標:各1回 実績:各1回

検証結果:経営指導員、補助員、記帳専任職員、記帳指導職員等支援担当職員の支援能力向上。研修に参加することで、特に経営指導員以外の職員による支援効果が上げられることに繋がる事。今後も積極的に研修参加を勧奨し、支援能力向上に努める。

本年度実績自己評価 A

10, 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1)評価委員会。

目標:2回 実績:2回

検証結果:全体計画の確認と進捗状況、実績を踏まえ提言を頂く事で、小規模事業者本位の支援対策を構築する。小規模事業者としての視点を教えて頂く事で、効果的な支援策の構築を行う事ができ、少しでも大きな効果に常ゲル道筋が出来る。支援事業の評価については、評価委員の皆さんの率直なご意見が支援計画のPDCAに繋がっており今後も継続して実施する

本年度実績自己評価 A

○事業の評価・見直し結果の内容について

本年度の評価委員会の開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、書面議決方式による評価委員会の開催とし、評価結果は全員賛成(別紙の通り)で可決した。事業改善等に向けた自由意見はなかった。

以上、令和元年度経営発達支援計画における事業評価結果について報告します。